



## 乳幼児医療費補助 就学前まで無料化

# 市長 早期具体化を明言

村上あつ子議員の総括質問

本会議 3月3日

日本共産党の村上あつ子議員は3日、再選後はいじめてとなる秋葉市長の所信表明に対する総括質問をおこないました。

公共事業見直しについても

「公共事業監視委員会」

早期設置を検討

市長「市民主体の市政」強調

市長公約の乳幼児医療費補助に関し秋葉市長は、「就学前無料化に向けて段階的に対象年齢を拡大するよう、新年度のできるだけ早い時期の具体化を目指し検討している」と答弁。夕な大型開発を見直すための「公共事業監視委員会」についても、「できるだけ早い時期に立ち上げたい」構成メンバーや委員会で審議する対象事業などについて充分検討していく」と答えました。

また、「市民の市民による市民のための市政」の推進について市長は、「私も含め、職員一人一人が市民の声」に耳を傾け、市民と行政の双方の「コミュニケーション」を実現していくことが大切」とあらためて強調。引き続き、オフイスアワーやタウンミーティングなどで市民と直接対話し、各種団体からも意見を聴き、「市民主体の市政」の推進に努める姿勢を明らかにしました。

## 少人数学級

市独自の少人数教育を段階的に

村上議員が30人学級実現に向けた市長の考えをたじたのに対し、市長は、「基礎学力の向上を図り、個性を生かす教育を充実するため、少人数教育が重要」であり、「国・県に対して、学級編制の一層の弾力化を強力に要請」し、「県の少人数教育の充実とあわせて、市独自の少人数教育の現実的・段階的プランの策定及び充実に向け取り組む」と答えました。

## 高値落札の改善

電子入札の導入も引き続き検討

村上議員は、「この1月からの入札制度改正にもかかわらず、全社が予定価格の95%以上に集中するような場合は談合の可能性があると指摘した上で、このような場合は再入札に付すという強い姿勢で臨むべきだと迫りました。財政局長は、「落札率について、入札を行っている側が関与することはできない」と、従来の消極的な答弁を繰り返しましたが、入札手続のより一層の客観性・透明性を図るため、電子入札の導入なども引き続き検討すると答えました。

## 政・官のゆ着解消

検討委員会報告の提言を順次具体化

村上議員は、昨年12月に公表された「事務執行のあり方に関する検討委員会」の報告書に基づき、いつからどのように改善していくのか質問。企画総務局長は、「この報告書の内容は、既に職員に周知を図り、意識改革を促している」とのべ、現在、報告書の提言内容を具体化するための方策を検討しており、「できるものから順次実施していく」との考えを示しました。

村上あつ子議員の総括質問(表からの続き)

## 雇用 対策

雇用確保のためにも、市民生活に密接している小規模工事を増やすことを、具体策を示して市に求めました。

### 市民税完納を条件としない登録制度を市「引き続き研究したい」

(村上議員) 地元の中小業者が小規模工事を受注できるよう、福島市の例(市民税完納を条件としない希望者登録制度)を調べて取り入れる考えはないか。

(財政局長) 市税完納を要件としない登録制度は考えていないが、地元中小企業の受注機会確保については、他都市も参考にして引き続き研究したい。

### 児童生徒の健康のためにも木造校舎を市「木造が適当かどうか、その都度決定する」

(村上議員) 木造を採用する自治体が増え、木造校舎の傷病発生・不登校などが鉄筋コンクリ校舎の約半分程度という調査結果もある。公共施設の木造建築採用について市の考えはどうか。

(都市計画局長) 市民農園管理棟などは木造としている。木造が適当かどうかはその都度決定する。

### 個人住宅の耐震診断・改修への補助を市「民間建築物は所有者の責任で行うのが基本」

(村上議員) 横浜市などは町を災害から守るという視点から民間の個人住宅の耐震診断・耐震改修に補助している。横浜市に学んではどうか。

(都市計画局長) 民間の既存建築物は所有者の責任で行うのが基本。各区に相談窓口を設置し、耐震診断・耐震改修について普及・啓発に努めている。

### 森林保全事業による本格的な雇用拡大を市「新年度は新事業に延べ400人日を雇用」

(村上議員) 森林保全事業による雇用拡大を本格的に実行してはどうか。

(都市計画局長) 新年度から新たに、国の緊急地域雇用創出特別交付金事業により、「市民がふれあう森林整備事業」の実施を予定しており、新規に5名、延べ約400人日を雇用する計画となっている。

### 歩道のバリアフリー化工事予算の増額を市「バリアフリー化の推進に努力する」

(村上議員) 歩道のバリアフリー化工事は、現在年間1億円程度しかやっていない。雇用確保の観点からも予算を増額すべきと思うがどうか。

(都市計画局長) 主要な公共施設周辺を中心に整備をしているが、より一層、推進に努めたい。

支援費の支給

## 点字で申請を可能に市「コンピューター利用を研究」

## 障害者 施策

(村上議員) 視覚障害者が点字で支援費の支給申請はできないか。

(社会局長) 今は、陳述された申請事項を職員が聴取し記載している。今後は、コンピューター技術等を利用した点字による申請の実現に向けて研究する。

### 障害者の移動介護・参入事業者の状況を市「おおむね70事業者」

(村上議員) 移動介護に参入する事業者状況は。

(社会局長) 38事業者が指定登録申請をすませている。申請予定は30事業者。利用者の希望により支援費制度、現行制度のいずれでも選択できるサービス供給体制により、サービスの低下のないよう努める。

### 市の文書 点字サービスの改善を市「改善に努めたい」

(村上議員) 点字郵便物の改善を検討しているか。

(社会局長) 視覚障害者にとって、市の文書が全文点訳されていることが、自立した生活のために大切なことだと認識している。内容が共通で点訳が可能な文書について、点字サービスの改善に努めたい。

## 生活困窮者への保険料軽減の収入基準生活保護世帯との均衡を市「均衡とれている」

## 介護 保険

(村上議員) 4月からの保険料3割アップで、第3段階の保険料は約3900円になり、老夫婦なら年間2万円以上の負担増。生活困窮者への保険料軽減措置について、保険料減免の所得税制限を緩和したこと(年間92.4万円から114万円へ)は歓迎するが、生活保護世帯と均衡をとるため、家賃相当分を上乗せすべきだ。

(社会局長) 収入が生活保護水準以下だが住宅など資産があるために生活保護を利用できない方に適用するもので、生活保護受給者との均衡はとれている。

### 利用料をすえおき、新規利用者も減免を市「財政状況厳しく、独自策困難」

(村上質問) 介護保険導入以前からサービスをうけていた非課税世帯は利用料3%だったが今年7月からは6%になる。収入が全く増えず、非課税のままなのに利用料だけは倍になるのは、生活費非課税の原則に反する。少なくとも3%に据え置き、新規の利用減免も拡大を。

(社会局長) 厳しい財政状況を考慮すると、引き続き3%にすることや対象を新規利用者にも拡大することは困難。しかし、国に改善を要望していきたい。